

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, H23, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, H23, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, H23, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, H23, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, H23, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, H23, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, H23, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Main data table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, H23, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, 全体事業期間, 備考.

Summary table with columns: 都道県名, 岩手県, 担当部局名, 企画部復興推進課, 担当者氏名, 企画部復興推進課, 市町村名, 宮古市, 電話番号, 0193-68-9096, メールアドレス, fuikkou@city.miyako.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の中段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(44,680) 0 <44,680>	(44,680) <44,680>	(33,510) 0 <33,510>			
45	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(12,800) 0 <12,800>	(12,800) <12,800>	(9,599) 0 <9,599>			
89	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(232) 0 <232>	(232) <232>	(185) 0 <185>			
合計額								(57,712) 0 <57,712>	(57,712) 0 <57,712>	(43,294) 0 <43,294>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(151,875) 0 <151,875>	(151,875)	(113,906) 0 <113,906>			
45	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(32,692) 0 <32,692>	(32,692)	(24,519) 0 <24,519>			
合計額								(184,567) 0 <184,567>	(184,567) 0 <184,567>	(138,425) 0 <138,425>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(0) 30,100 <30,100>	(0) 30,100 <30,100>	(0) 22,575 <22,575>			
							合計額	(0) 30,100 <30,100>	(0) 30,100 <30,100>	(0) 22,575 <22,575>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 2 - 1	宮古市広域総合交流促進施設整備事業	鯉ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(12,886) 0 <12,886>	(12,886) <12,886>	(9,664) 0 <9,664>			
合計額								(12,886) 0 <12,886>	(12,886) 0 <12,886>	(9,664) 0 <9,664>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 2 - 1	宮古市広域総合交流促進施設整備事業	鯨ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(764,588) 0 <764,588>	(764,588) 0 <764,588>	(573,440) 0 <573,440>			【他事業へ流用】(①平成26年7月16日②平成26年10月3日③平成27年8月18日④平成27年10月14日) 流用先:◆C-2-1-3宮古市広域総合交流促進施設駐車 場等整備事業 流用額:[H24]①139,727千円(国費104,795千円)②28,363 千円(国費6,272千円)③7,339千円(国費5,504千円) 流用先:◆C-2-1-2浄土ヶ浜地区環境整備事業 流用額:[H24]④5,158千円(国費3,868千円) 流用後交付対象事業費:616,888千円(国費462,665千 円)
3	◆ C - 2 - 1 - 1	観光客誘客促進事業	宮古地区 田老地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(47,145) 0 <47,145>	(47,145) 0 <47,145>	(37,716) 0 <37,716>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:◆C-2-3-1野外活動交流促進施設津波避 難路整備事業 流用額:[H24]4,000千円(国費3,200千円) 流用後交付対象事業費:43,145千円(国費34,516千 円)
4	◆ C - 2 - 1 - 2	浄土ヶ浜地区環境整備事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(8,706) 0 <8,706>	(8,706) 0 <8,706>	(6,964) 0 <6,964>			
5	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(3,861,162) 0 <3,861,162>	(3,378,516) 0 <3,378,516>	(2,654,548) 0 <2,654,548>			
6	◆ C - 7 - 1 - 1	水産経営復興対策事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
7	◆ C - 7 - 1 - 2	産業復興総合支援事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(19,793) 0 <19,793>	(19,793) 0 <19,793>	(15,834) 0 <15,834>			
8	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復 興関係)	市内19漁港 (市管理)	市	市	直接	1/2	(84,000) 0 <84,000>	(84,000) 0 <84,000>	(63,000) 0 <63,000>			
9	C - 7 - 3	宮古市魚市場整備事業	鯨ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	1/2	(41,800) 0 <41,800>	(41,800) 0 <41,800>	(31,350) 0 <31,350>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:◆C-7-3-2宮古市魚市場(既設棟)改修事 業 流用額:[H24]41,800千円(国費31,350千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
10	◆ C - 7 - 3 - 1	宮古市魚市場整備事業(用地)	鯨ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	4/5	(558,880) 0 <558,880>	(558,880) 0 <558,880>	(447,104) 0 <447,104>			
37	C - 4 - 1	生産者再建支援事業	摂待地区 津軽石・赤前 地区	県	市	間接	1/2	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(28,500) 0 <28,500>			

38	C - 5 - 1	摂待地区漁業集落防災機能強化事業	摂待地区	県	市	間接	1/2	(102,400) 0	(102,400) 0	(76,800) 0			
								<102,400>	<102,400>	<76,800>			
39	C - 5 - 2	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	堀内地区	県	市	間接	1/2	(118,700) 0	(118,700) 0	(89,025) 0			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-1農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業) 流用額:[H24]27,499千円(20,624千円) 流用後交付対象事業費:91,201千円(国費68,401千円)
								<118,700>	<118,700>	<89,025>			
40	C - 5 - 3	浦の沢・追切地区漁業集落防災機能強化事業	浦の沢・追切地区	県	市	間接	1/2	(55,300) 0	(55,300) 0	(41,475) 0			
								<55,300>	<55,300>	<41,475>			
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地区	県	市	間接	1/2	(282,300) 0	(282,300) 0	(211,725) 0			
								<282,300>	<282,300>	<211,725>			
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(419,600) 0	(419,600) 0	(314,700) 0			
								<419,600>	<419,600>	<314,700>			
43	C - 5 - 6	千鷲地区漁業集落防災機能強化事業	千鷲地区	県	市	間接	1/2	(130,100) 0	(130,100) 0	(97,575) 0			
								<130,100>	<130,100>	<97,575>			
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内11漁港	県	市	間接	1/2	(96,600) 0	(96,600) 0	(72,450) 0			
								<96,600>	<96,600>	<72,450>			
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	5/9	(400,000) 0	(400,000) 0	(310,000) 0			
								<400,000>	<400,000>	<310,000>			
56	◆ C - 9 - 1 - 1	再生可能エネルギープロジェクト推進事業(再生可能エネルギー導入による産業振興事業)	宮古地区	市	市	直接	4/5	(32,009) 0	(32,009) 0	(25,607) 0			
								<32,009>	<32,009>	<25,607>			
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(211,300) 0	(211,300) 0	(158,475) 0			
								<211,300>	<211,300>	<158,475>			
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(187,500) 0	(187,500) 0	(140,625) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-6-1漁港施設機能強化事業(市内11漁港) 流用額:[H24]52,000千円(国費:39,000千円) 流用後交付対象事業費:135,500千円(国費:96,500千円)
								<187,500>	<187,500>	<140,625>			
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(56,800) 0	(56,800) 0	(42,600) 0			
								<56,800>	<56,800>	<42,600>			
77	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(592,530) 0	(592,530) 0	(474,024) 0			
								<592,530>	<592,530>	<474,024>			
112	C - 1 - 2	復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	宮古地区 (田老工区、津軽石、赤前工区)	県	県	直接	1	(17,000) 0	(17,000) 0	(17,000) 0			
								<17,000>	<17,000>	<17,000>			

合計額	(8,226,213)	(7,743,567)	(6,010,537)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<8,226,213>	<7,743,567>	<6,010,537>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	◆ C - 2 - 1 - 2	浄土ヶ浜地区環境整備事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(18,900) 0 <18,900>	(18,900) 0 <18,900>	(15,120) 0 <15,120>			
5	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(711,738) 0 <711,738>	(622,770) 0 <622,770>	(489,319) 0 <489,319>			
6	◆ C - 7 - 1 - 1	水産経営復興対策事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
8	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復興関係)	市内19漁港 (市管理)	市	市	直接	1/2	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>	(39,375) 0 <39,375>			
9	C - 7 - 3	宮古市魚市場整備事業	鎌ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	1/2	(2,551,200) 0 <2,551,200>	(2,551,200) 0 <2,551,200>	(1,913,400) 0 <1,913,400>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:◆C-7-3-2宮古市魚市場(既設棟)改修事業 流用額:[H25]236,538千円(国費177,403千円) 流用後交付対象事業費:2,314,662千円(国費1,136,959千円)
10	◆ C - 7 - 3 - 1	宮古市魚市場整備事業(用地)	鎌ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	4/5	(410,075) 0 <410,075>	(410,075) 0 <410,075>	(328,060) 0 <328,060>			【他事業より流用】(平成26年10月3日) 流用元:C-7-4宮古市鎌ヶ崎地区水産加工団地整備事業(施設) 流用額:[H26]45,000千円(36,000千円) 流用後交付対象事業費:1,013,955千円(国費811,164千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:◆C-2-3-1野外活動交流促進施設津波避難路整備事業 流用額:[H25]20,000千円(16,000千円) 流用後交付対象事業費:390,075千円(国費312,060千円)
38	C - 5 - 1	摂待地区漁業集落防災機能強化事業	摂待地区	県	市	間接	1/2	(69,800) 0 <69,800>	(69,800) 0 <69,800>	(52,350) 0 <52,350>			
39	C - 5 - 2	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	堀内地区	県	市	間接	1/2	(43,600) 0 <43,600>	(43,600) 0 <43,600>	(32,700) 0 <32,700>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-1農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業) 流用額:[H25]143,600千円(32,700千円) 流用後交付対象事業費:91,201千円(国費68,401千円)
40	C - 5 - 3	浦の沢・追切地区漁業集落防災機能強化事業	浦の沢・追切地区	県	市	間接	1/2	(74,500) 0 <74,500>	(74,500) 0 <74,500>	(55,875) 0 <55,875>			
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地区	県	市	間接	1/2	(24,400) 0 <24,400>	(24,400) 0 <24,400>	(18,300) 0 <18,300>			

42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(303,100) 0	(303,100) 0	(227,325) 0			
								<303,100>	<303,100>	<227,325>			
43	C - 5 - 6	千鶴地区漁業集落防災機能強化事業	千鶴地区	県	市	間接	1/2	(162,400) 0	(162,400) 0	(121,800) 0			
								<162,400>	<162,400>	<121,800>			
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内11漁港	県	市	間接	1/2	(227,020) 0	(227,020) 0	(170,265) 0			
								<227,020>	<227,020>	<170,265>			
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(宮古市)宮古地区	県	県	直接	5/9	(60,000) 0	(60,000) 0	(46,500) 0			
								<60,000>	<60,000>	<46,500>			
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(215,400) 0	(215,400) 0	(161,550) 0			
								<215,400>	<215,400>	<161,550>			
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(34,600) 0	(34,600) 0	(25,950) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日)流用先:C-6-1漁港施設機能強化事業(市内11漁港)流用額:34,600千円(国費:25,950千円)流用後交付対象事業費:183,550千円(国費:127,600千円)
								<34,600>	<34,600>	<25,950>			
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(31,500) 0	(31,500) 0	(23,625) 0			
								<31,500>	<31,500>	<23,625>			
113	◆ C - 2 - 1 - 3	宮古市広域総合交流促進施設駐車場等整備事業	鍛ヶ崎地区	市	市	直接	4/5	(21,150) 0	(21,150) 0	(16,920) 0			【他事業より流用】(①平成26年7月16日②平成26年10月9日③平成27年9月18日)流用先:C-2-1宮古市広域総合交流促進施設整備事業流用額:・[H26]①130,994千円(国費104,795千円)②7,841千円(国費6,272千円)[H27]③6,880千円(国費5,504千円)流用後交付対象事業費:166,865千円(国費133,491千円)
								<21,150>	<21,150>	<16,920>			
114	◆ C - 5 - 6 - 1	千鶴小学校擁壁改修事業	千鶴地区	市	市	直接	4/5	(21,000) 0	(21,000) 0	(16,800) 0			
								<21,000>	<21,000>	<16,800>			
115	C - 7 - 4	宮古市鍛ヶ崎地区水産加工団地整備事業(施設)	鍛ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(857,880) 0	(857,880) 0	(643,410) 0			【他事業へ流用】(①平成26年10月3日②平成26年12月③平成26年10月3日④平成27年10月14日)流用先:①◆C-7-3-1宮古市魚市場整備事業(用地)、②C-7-2水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復興関係)、③C-2-2農山漁村地域施設整備事業、④C-7-5海洋汚染防止機材保管倉庫整備事業流用額:①H25)①48,000千円(国費36,000千円)、②7,679千円(国費5,759千円)、③2,700千円(国費2,025千円)、④18,232千円(国費13,674千円)流用後交付対象事業費:781,269千円(国費585,952千円)
								<857,880>	<857,880>	<643,410>			
120	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	宮古市	県	県	直接	4/5	(59,253) 0	(59,253) 0	(47,402) 0			
								<59,253>	<59,253>	<47,402>			
							合計額	(6,050,016) 0	(5,961,048) 0	(4,526,046) 0	(0) 0	(0) 0	
								<6,050,016>	<5,961,048>	<4,526,046>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	◆ C - 2 - 1 - 2	浄土ヶ浜地区環境整備事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(225,451) 0 <225,451>	(225,451) <225,451>	(180,360) 0 <180,360>			
5	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(1,580,850) 0 <1,580,850>	(1,383,244) <1,383,244>	(1,086,834) 0 <1,086,834>			
8	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復 興関係)	市内19漁港 (市管理)	市	市	直接	1/2	(10,286) 0 <10,286>	(10,286) <10,286>	(7,714) 0 <7,714>			【他事業より流用】(平成26年12月補正予定) 流用元: C-7-4宮古市嶽ヶ崎地区水産加工団地整 備事業(施設) 流用額: [H26]7,679千円(5,759千円) 流用後交付対象事業費: 154,465千円(国費115,848 千円)
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地 区	県	市	間接	1/2	(14,750) 0 <14,750>	(14,750) <14,750>	(11,062) 0 <11,062>			
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(318,800) 0 <318,800>	(318,800) <318,800>	(239,100) 0 <239,100>			
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内11漁港	県	市	間接	1/2	(54,200) 0 <54,200>	(54,200) <54,200>	(40,650) 0 <40,650>			
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	5/9	(820,000) 0 <820,000>	(820,000) <820,000>	(635,500) 0 <635,500>			
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(204,880) 0 <204,880>	(204,880) <204,880>	(153,660) 0 <153,660>			
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(13,450) 0 <13,450>	(13,450) <13,450>	(10,087) 0 <10,087>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-6-1漁港施設機能強化事業(市内11漁 港) 流用額: 13,450千円(国費: 10,087千円) 流用後交付対象事業費: 183,550千円(国費: 137,662千円)
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(5,850) 0 <5,850>	(5,850) <5,850>	(4,387) 0 <4,387>			

77	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(86,516) 0	(86,516) 0	(69,212) 0			
								<86,516>	<86,516>	<69,212>			
126	C - 2 - 2	農山漁村地域施設整備事業	金浜地区	市	市	直接	1/2	(3,000) 0	(3,000) 0	(2,250) 0			【他事業より流用】(平成26年10月3日) 流用元:C-7-4宮古市磯ヶ崎地区水産加工団地整備事業(施設) 流用額:H2612,700千円(国費2,025千円) 流用後交付対象事業費:55,000千円(国費41,250千円)
								<3,000>	<3,000>	<2,250>			
127	C - 2 - 3	野外活動交流促進施設整備事業	姉吉地区	市	市	直接	1/2	(5,139) 0	(5,139) 0	(3,854) 0			
								<5,139>	<5,139>	<3,854>			
128	◆ C - 2 - 1 - 4	浄土ヶ浜前トイレ復旧事業	浄土ヶ浜地区	市	市	直接	4/5	(31,983) 0	(31,983) 0	(25,586) 0			
								<31,983>	<31,983>	<25,586>			
130	C - 5 - ###	田老野原地区漁業集落防災機能強化事業	野原地区	県	市	間接	1/2	(314,200) 0	(314,200) 0	(235,650) 0			
								<314,200>	<314,200>	<235,650>			
						合計額		(3,689,355) 0	(3,491,749) 0	(2,705,906) 0	(0) 0	(0) 0	
								<3,689,355>	<3,491,749>	<2,705,906>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4), 年度間調整額(注5), 調整後の交付金交付額(注5), 備考. Includes rows for projects like '浄土ヶ浜地区環境整備事業' and '農用地災害復旧関連区画整理事業'.

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 企画部復興推進課, 担当者氏名, 企画部復興推進課, 市町村名, 宮古市, 電話番号, 0193-68-9096, メールアドレス, fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(143,207) 0 <143,207>	(143,207) <143,207>	(107,405) 0 <107,405>			
77	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(69,401) 0 <69,401>	(69,401) 0 <69,401>	(55,520) 0 <55,520>			
合計額								(212,608) 0 <212,608>	(212,608) 0 <212,608>	(162,925) 0 <162,925>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
130	C - 5 - ###	田老野原地区漁業集落防災機能強化事業	野原地区	県	市	間接	1/2	(16,506) 0 <16,506>	(16,506)	(12,379) 0 <12,379>			
							合計額	(16,506) 0 <16,506>	(16,506) 0 <16,506>	(12,379) 0 <12,379>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

#REF!

宮古市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
	市町村名	宮古市	電話番号					メールアドレス					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(285,000) 0 <285,000>	(285,000) 0 <285,000>	(249,375) 0 <249,375>			
							合計額	(285,000) 0 <285,000>	(285,000) 0 <285,000>	(249,375) 0 <249,375>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(539,231) 0 <539,231>	(539,231) 0 <539,231>	(471,827) 0 <471,827>			
12	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	3/4	(113,750) 0 <113,750>	(113,750) 0 <113,750>	(99,531) 0 <99,531>			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先: D-4-9災害公営住宅整備事業(重茂地区) 流用額: [H24]27,133千円(国費23,741千円) 流用後交付対象事業費: 86,617千円(国費75,790千円)
13	◆ D - 4 - 1 - 1	公営住宅長寿命化計画策定事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
14	◆ D - 4 - 1 - 2	地域産材使用モデル住宅建築事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(55,800) 0 <55,800>	(55,800) 0 <55,800>	(41,850) 0 <41,850>			
16	D - 15 - 2	津軽石地区津波復興拠点整備事業	津軽石地区	市	市	直接	1/2	(21,600) 0 <21,600>	(21,600) 0 <21,600>	(16,200) 0 <16,200>			
17	D - 17 - 1	田老地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(116,400) 0 <116,400>	(116,400) 0 <116,400>	(87,300) 0 <87,300>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-17-8鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画 整理事業(宮古市内) 流用額: 8,097千円(国費: 6,073千円) 流用後交付対象事業費: 108,303千円(国費: 81,227 千円)
18	D - 17 - 2	野原地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	野原地区	市	市	直接	1/2	(100,500) 0 <100,500>	(100,500) 0 <100,500>	(75,375) 0 <75,375>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-17-8鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画 整理事業(宮古市内) 流用額: 13,444千円(国費: 10,083千円) 流用後交付対象事業費: 87,056千円(国費: 65,292 千円)
19	D - 17 - 3	鎌ヶ崎地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	鎌ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(157,800) 0 <157,800>	(157,800) 0 <157,800>	(118,350) 0 <118,350>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-17-8鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画 整理事業(宮古市内) 流用額: 15,592千円(国費: 11,694千円) 流用後交付対象事業費: 142,208千円(国費: 106,656千円)
20	D - 17 - 4	津軽石・赤前地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	津軽石・赤前 地区	市	市	直接	1/2	(165,700) 0 <165,700>	(165,700) 0 <165,700>	(124,275) 0 <124,275>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(宮 古市内) 流用額: 157,534千円(国費: 118,150千円) 流用後交付対象事業費: 8,166千円(国費: 6,125千 円)

21	D - 20 - 1	宮古市復興まちづくり計画策定事業(被災地における復興まちづくり総合支援事業)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(102,950) 0 <102,950>	(102,950) 0 <102,950>	(77,212) 0 <77,212>			
22	D - 20 - 2	総合防災推進事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			
23	◆ D - 20 - 2 - 1	東日本大震災記憶伝承事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
24	D - 22 - 1	藤原上町都市公園事業	藤原地区藤原 上町地内	市	市	直接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
25	D - 22 - 2	越田山都市公園事業	磯鷲地区越田 山	市	市	直接	1/2	(54,900) 0 <54,900>	(54,900) 0 <54,900>	(41,175) 0 <41,175>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-17-8鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画 整理事業(宮古市内) 流用額: 38,144千円(国費: 28,608千円) 流用後交付対象事業費: 16,756千円(国費: 12,567 千円)
26	D - 22 - 3	館山都市公園事業	津軽石地区 館山	市	市	直接	1/2	(54,600) 0 <54,600>	(54,600) 0 <54,600>	(40,950) 0 <40,950>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-1-16高浜地区道路整備事業 流用額: [H24]26,000千円(国費19,500千円) 流用後交付対象事業費: 28,600千円(国費21,450千 円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]14,811千円(11,108千円) 流用後交付対象事業費: 13,789千円(国費10,342千 円)
27	D - 23 - 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(276,200) 0 <276,200>	(276,200) 0 <276,200>	(207,150) 0 <207,150>			
28	◆ D - 23 - 1 - 1	公共交通体系構築事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(11,200) 0 <11,200>	(11,200) 0 <11,200>	(8,960) 0 <8,960>			
29	D - 23 - 2	金浜北地区防災集団移転促進事業	金浜北地区	市	市	直接	1/2	(39,400) 0 <39,400>	(39,400) 0 <39,400>	(29,550) 0 <29,550>			
30	D - 23 - 3	金浜南地区防災集団移転促進事業	金浜南地区	市	市	直接	1/2	(131,900) 0 <131,900>	(131,900) 0 <131,900>	(98,925) 0 <98,925>			
31	D - 23 - 4	法の脇地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の脇地区	市	市	直接	1/2	(46,800) 0 <46,800>	(46,800) 0 <46,800>	(35,100) 0 <35,100>			
32	D - 23 - 5	赤前上地区防災集団移転促進事業	赤前上地区	市	市	直接	1/2	(40,400) 0 <40,400>	(40,400) 0 <40,400>	(30,300) 0 <30,300>			
33	D - 23 - 6	赤前下地区防災集団移転促進事業	赤前下地区	市	市	直接	1/2	(44,900) 0 <44,900>	(44,900) 0 <44,900>	(33,675) 0 <33,675>			

34	D - 23 - 7	釜ヶ沢地区防災集団移転促進事業	釜ヶ沢地区	市	市	直接	1/2	(36,500) 0 <36,500>	(36,500) 0 <36,500>	(27,375) 0 <27,375>			
35	D - 23 - 8	駒形通地区防災集団移転促進事業	津軽石 駒形通地区	市	市	直接	1/2	(37,600) 0 <37,600>	(37,600) 0 <37,600>	(28,200) 0 <28,200>			
47	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (一)崎山宮古 線 鍛ヶ崎	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:大船渡市D-1-7まちづくり連携道路整備事業(船河原) 流用額:[H24]70,577千円(国費:58,226千円) 流用後交付対象事業費:39,423千円(国費:32,524千円)
48	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (一)有芸田老 線 中倉	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:30,000千円(国費24,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(2,918,125) 0 <2,918,125>			事業名を災害公営住宅整備事業に変更
50	D - 4 - 4	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(14,573) 0 <14,573>	(14,573) 0 <14,573>	(12,751) 0 <12,751>			事業名を災害公営住宅家賃低廉化事業に変更
52	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(2,610) 0 <2,610>	(2,610) 0 <2,610>	(1,957) 0 <1,957>			
53	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(53,000) 0 <53,000>	(53,000) 0 <53,000>	(42,400) 0 <42,400>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:879千円(国費703千円) 流用後交付対象事業費:52,121千円(国費41,697千円)
54	◆ D - 4 - 3 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(23,200) 0 <23,200>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:◆D-4-3-1県営住宅システム改修事業 流用額:[H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費:58,190千円(国費46,552千円)
55	◆ D - 4 - 3 - 1	県営住宅システム改修事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元:◆D-4-3-1災害公営住宅駐車場整備事業 流用額:[H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費:1,330千円(国費1,064千円)
57	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅管理システム整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			
58	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(613,080) 0 <613,080>	(613,080) 0 <613,080>	(459,810) 0 <459,810>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:D-1-16高浜地区道路整備事業 流用額:[H24]132,127千円(国費:99,095千円) 流用後交付対象事業費:480,953千円(国費:360,715千円)
59	◆ D - 20 - 2 - 2	津波避難誘導施設整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(10,200) 0 <10,200>	(10,200) 0 <10,200>	(8,160) 0 <8,160>			

60	◆ D - 20 - 2 - 3	地域防災力向上促進事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(12,800) 0 <12,800>	(12,800) 0 <12,800>	(10,240) 0 <10,240>			
61	◆ D - 20 - 2 - 4	災害用給水機材等格納倉庫整備事業	田老地区 宮古地区	市	市	直接	4/5	(61,000) 0 <61,000>	(61,000) 0 <61,000>	(48,800) 0 <48,800>			
62	◆ D - 20 - 2 - 5	給水車整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(25,200) 0 <25,200>	(25,200) 0 <25,200>	(20,160) 0 <20,160>			
63	◆ D - 20 - 1 - 1	津波遺構保存整備事業	田老地区	市	市	直接	4/5	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(28,000) 0 <28,000>			
64	D - 23 - 9	崎山地区防災集団移転促進事業	崎山地区	市	市	直接	1/2	(36,500) 0 <36,500>	(36,500) 0 <36,500>	(27,375) 0 <27,375>			
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 千鷲	県	県	直接	2/3	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(57,750) 0 <57,750>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(107,250) 0 <107,250>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(165,000) 0 <165,000>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(132,000) 0 <132,000>			
74	D - 4 - 5	災害公営住宅等整備事業	(宮古市) 津軽石地区	県	県	直接	3/4	(148,000) 0 <148,000>	(148,000) 0 <148,000>	(129,500) 0 <129,500>			事業名を災害公営住宅整備事業に変更
75	D - 23 - 3 1	金浜南地区防災集団移転促進事業	金浜南地区	市	市	直接	3/4	(161,400) 0 <161,400>	(161,400) 0 <161,400>	(141,225) 0 <141,225>			【No.30事業 国費率0.75の部分】
76	D - 23 - 4 1	法の脇地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の脇地区	市	市	直接	3/4	(459,200) 0 <459,200>	(459,200) 0 <459,200>	(401,799) 0 <401,799>			【No.31事業 国費率0.75の部分】

78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(3,959,920) 0 <3,959,920>	(3,959,920) 0 <3,959,920>	(3,167,936) 0 <3,167,936>			
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(57,000) 0 <57,000>	(57,000) 0 <57,000>	(45,600) 0 <45,600>			
80	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(宮古北地区)	宮古北地区	市	市	直接	3/4	(137,072) 0 <137,072>	(137,072) 0 <137,072>	(119,937) 0 <119,937>			
81	D - 4 - 7 1	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その1)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(165,214) 0 <165,214>	(165,214) 0 <165,214>	(144,561) 0 <144,561>			
82	D - 23 - 1 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(261,900) 0 <261,900>	(261,900) 0 <261,900>	(229,162) 0 <229,162>			
83	D - 23 - 2 1	金浜北地区防災集団移転促進事業	金浜北地区	市	市	直接	3/4	(29,600) 0 <29,600>	(29,600) 0 <29,600>	(25,900) 0 <25,900>			
84	D - 23 - 5 1	赤前上地区防災集団移転促進事業	赤前上地区	市	市	直接	3/4	(341,900) 0 <341,900>	(341,900) 0 <341,900>	(299,162) 0 <299,162>			
85	D - 23 - 6 1	赤前下地区防災集団移転促進事業	赤前下地区	市	市	直接	3/4	(163,700) 0 <163,700>	(163,700) 0 <163,700>	(143,237) 0 <143,237>			
86	D - 23 - 7 1	釜ヶ沢地区防災集団移転促進事業	釜ヶ沢地区	市	市	直接	3/4	(300,300) 0 <300,300>	(300,300) 0 <300,300>	(262,762) 0 <262,762>			
87	D - 23 - 8 1	駒形通地区防災集団移転促進事業	津軽石 駒形通地区	市	市	直接	3/4	(478,300) 0 <478,300>	(478,300) 0 <478,300>	(418,512) 0 <418,512>			
88	D - 23 - 9 1	崎山地区防災集団移転促進事業	崎山地区	市	市	直接	3/4	(312,500) 0 <312,500>	(312,500) 0 <312,500>	(273,437) 0 <273,437>			
90	◆ D - 4 - 3 - 2	住宅再建相談会	宮古市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
93	D - 1 - 11	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(56,000) 0 <56,000>			
95	D - 1 - 13	駒形1号線道路整備事業	津軽石地区	市	市	直接	3/5	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(7,200) 0 <7,200>			

96	D - 1 - 14	(仮称)釜ヶ沢東線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,600) 0 <9,600>			
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(14,000) 0 <14,000>			
99	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(重茂地区)	重茂地区	市	市	直接	3/4	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(23,625) 0 <23,625>			
100	◆ D - 4 - 1 - 4	災害公営住宅建設に係る既存建物除去事業	宮古市内	市	市	直接	4/5	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,400) 0 <2,400>			
102	D - 15 - 2 1	津軽石地区津波復興拠点整備事業	赤前地区	市	市	直接	1/2	(94,100) 0 <94,100>	(94,100) 0 <94,100>	(70,575) 0 <70,575>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(宮古市内) 流用額:94,100千円(国費:70,575千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
103	D - 17 - 5	鯨ヶ崎地区緊急防災空地整備事業	鯨ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(398,900) 0 <398,900>	(398,900) 0 <398,900>	(299,175) 0 <299,175>			
116	D - 4 - 7 2	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(5,101) 0 <5,101>	(5,101) 0 <5,101>	(4,463) 0 <4,463>			
合計額								(14,946,701) 0 <14,946,701>	(14,946,701) 0 <14,946,701>	(12,374,601) 0 <12,374,601>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(1,460,846) 0 <1,460,846>	(1,460,846) <1,460,846>	(1,278,240) 0 <1,278,240>			
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(85,000) 0 <85,000>	(85,000) <85,000>	(63,750) 0 <63,750>			
16	D - 15 - 2	津軽石地区津波復興拠点整備事業	津軽石地区	市	市	直接	1/2	(254,000) 0 <254,000>	(254,000) <254,000>	(190,500) 0 <190,500>			
26	D - 22 - 3	館山都市公園事業	津軽石地区 館山	市	市	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			【国費率0.50の部分】 【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:①D-1-15(仮称)金浜3号線道路整備事業、②D-1-16高浜地 区道路整備事業 流用額:①[H25]48,000千円(国費36,000千円)、②[H25]22,000千円 (国費16,500千円) 流用後交付対象事業費:28,600千円(国費21,450千円)
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(3,795,000) 0 <3,795,000>	(3,795,000) <3,795,000>	(3,320,625) 0 <3,320,625>			
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(92,125) 0 <92,125>	(92,125) <92,125>	(80,609) 0 <80,609>			
52	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(16,500) 0 <16,500>	(16,500) <16,500>	(12,375) 0 <12,375>			
54	◆ D - 4 - 3 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(29,520) 0 <29,520>	(29,520) <29,520>	(23,616) 0 <23,616>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:◆D-4-3-1県営住宅システム改修事業 流用額:[H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費:58,190千円(国費46,552千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H25]19,610千円(国費15,888千円) 流用後交付対象事業費:38,580千円(国費30,864千円)
58	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	田老地区 宮古地区 垂茂地区	市	市	直接	1/2	(201,740) 0 <201,740>	(201,740) <201,740>	(151,305) 0 <151,305>			【他事業へ流用】(平成30年10月1日) 流用先:D-1-16高浜地区道路整備事業 流用額:[H25]201,740千円(国費:151,305千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(23,000) 0 <23,000>	(23,000) <23,000>	(18,975) 0 <18,975>			

70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 千鶴	県	県	直接	2/3	(55,000) 0	(55,000)	(45,375) 0		
								<55,000>	<55,000>	<45,375>		
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(160,000) 0	(160,000)	(132,000) 0		
								<160,000>	<160,000>	<132,000>		
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(160,000) 0	(160,000)	(132,000) 0		
								<160,000>	<160,000>	<132,000>		
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(130,000) 0	(130,000)	(107,250) 0		
								<130,000>	<130,000>	<107,250>		
74	D - 4 - 5	災害公営住宅等整備事業	(宮古市) 津軽石地区	県	県	直接	3/4	(561,000) 0	(561,000)	(490,875) 0		
								<561,000>	<561,000>	<490,875>		
76	D - 23 - 4 1	法の協地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の協地区	市	市	直接	3/4	(89,700) 0	(89,700)	(78,487) 0		
								<89,700>	<89,700>	<78,487>		
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(206,077) 0	(206,077)	(164,861) 0		
								<206,077>	<206,077>	<164,861>		
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(130,000) 0	(130,000)	(104,000) 0		
								<130,000>	<130,000>	<104,000>		
80	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(宮古北地区)	宮古北地区	市	市	直接	3/4	(511,659) 0	(511,659)	(447,700) 0		【他事業より流用】 流用元: D-4-7-1災害公営住宅整備事業(宮古南地区その1)、D-4-7-2災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2) 流用額: 581,980千円(509,232千円) 流用後交付対象事業費: 2,651,595千円(国費2,320,145千円)
								<511,659>	<511,659>	<447,700>		
81	D - 4 - 7 1	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その1)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(659,536) 0	(659,536)	(577,094) 0		【他事業へ流用】(平成26年5月8日) 流用先: D-4-6災害公営住宅整備事業(宮古北地区) 流用額: [H25]258,716千円(国費226,376千円) 流用後交付対象事業費: 566,035千円(国費495,279千円)
								<659,536>	<659,536>	<577,094>		
82	D - 23 - 1 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(3,518,000) 0	(3,518,000)	(3,078,250) 0		
								<3,518,000>	<3,518,000>	<3,078,250>		
88	D - 23 - 9 1	崎山地区防災集団移転促進事業	崎山地区	市	市	直接	3/4	(60,900) 0	(60,900)	(53,287) 0		
								<60,900>	<60,900>	<53,287>		
90	◆ D - 4 - 3 - 2	住宅再建相談会	宮古市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500)	(1,200) 0		
								<1,500>	<1,500>	<1,200>		
92	D - 1 - 10	磯鶏金浜線(金浜工区)道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(200,000) 0	(200,000)	(160,000) 0		
								<200,000>	<200,000>	<160,000>		

93	D - 1 - 11	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(130,000) 0	(130,000) 0	(104,000) 0			
								<130,000>	<130,000>	<104,000>			
94	D - 1 - 12	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(120,000) 0	(120,000) 0	(96,000) 0			
								<120,000>	<120,000>	<96,000>			
95	D - 1 - 13	駒形1号線道路整備事業	津軽石地区	市	市	直接	3/5	(56,000) 0	(56,000) 0	(44,800) 0			
								<56,000>	<56,000>	<44,800>			
96	D - 1 - 14	(仮称)釜ヶ沢東線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(34,000) 0	(34,000) 0	(27,200) 0			
								<34,000>	<34,000>	<27,200>			
97	D - 1 - 15	(仮称)金浜3号線道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(75,000) 0	(75,000) 0	(60,000) 0			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-17-8釜ヶ崎・光岸地区都市再生区画 整理事業(宮古市内) 流用額:32,530千円(国費:26,024千円) 流用後交付対象事業費:42,470千円(国費:33,976 千円)
								<75,000>	<75,000>	<60,000>			
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(293,467) 0	(293,467) 0	(256,783) 0			
								<293,467>	<293,467>	<256,783>			
99	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(重茂地区)	重茂地区	市	市	直接	3/4	(79,146) 0	(79,146) 0	(69,252) 0			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用先:D-4-2災害公営住宅整備事業 流用額:[H26]27,133千円(23,741千円) 流用後交付対象事業費:133,279千円(国費116,619 千円)
								<79,146>	<79,146>	<69,252>			
100	◆ D - 4 - 1 - 4	災害公営住宅建設に係る既存建物除去事業	宮古市内	市	市	直接	4/5	(43,540) 0	(43,540) 0	(34,832) 0			
								<43,540>	<43,540>	<34,832>			
101	◆ D - 4 - 1 - 5	災害公営住宅駐車場整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(6,445) 0	(6,445) 0	(5,156) 0			
								<6,445>	<6,445>	<5,156>			
104	D - 17 - 6	田老地区都市再生区画整理事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(394,000) 0	(394,000) 0	(295,499) 0			
								<394,000>	<394,000>	<295,499>			
105	D - 17 - 7	野原地区都市再生区画整理事業	野原地区	市	市	直接	1/2	(65,100) 0	(65,100) 0	(48,825) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(宮 古市内) 流用額:65,100千円(国費:48,825千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
								<65,100>	<65,100>	<48,825>			
106	D - 17 - 8	釜ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	釜ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	1/2	(431,089) 0	(431,089) 0	(323,316) 0			
								<431,089>	<431,089>	<323,316>			
107	◆ D - 17 - 8 - 1	釜ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	釜ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	4/5	(163,400) 0	(163,400) 0	(130,720) 0			
								<163,400>	<163,400>	<130,720>			
108	D - 21 - 1	浸水対策事業	新川町、藤原	市	市	直接	1/2	(5,000) 0	(5,000) 0	(3,750) 0			
								<5,000>	<5,000>	<3,750>			

109	D - 23 - 10	高浜・金浜地区防災集団移転促進事業	高浜地区 金浜地区	市	市	直接	3/4	(2,507,600) 0	(2,507,600) 0	(2,194,150) 0			
								<2,507,600>	<2,507,600>	<2,194,150>			
110	D - 23 - 11	赤前地区防災集団移転促進事業	赤前地区	市	市	直接	3/4	(1,154,300) 0	(1,154,300) 0	(1,010,012) 0			
								<1,154,300>	<1,154,300>	<1,010,012>			
111	◆ D - 23 - 11 - 1	埋蔵文化財整理収蔵施設整備事業	宮古地区 田老地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(12,500) 0	(12,500) 0	(10,000) 0			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-17-8 鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画 整理事業(宮古市内) 流用額: 12,500千円(国費: 10,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
								<12,500>	<12,500>	<10,000>			
116	D - 4 - 7 2	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(239,600) 0	(239,600) 0	(209,650) 0			
								<239,600>	<239,600>	<209,650>			
117	◆ D - 4 - 1 - 6	災害公営住宅建設(改修)に係る既存入居者移転 事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(2,736) 0	(2,736) 0	(2,188) 0			
								<2,736>	<2,736>	<2,188>			
118	D - 9 - 1 1	田老地区小規模住宅地区改良事業(跡地公共)	田老地区	市	市	直接	1/2	(89,000) 0	(89,000) 0	(66,750) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業 (宮古市内) 流用額: 75,919千円(国費: 56,939千円) 流用後交付対象事業費: 13,081千円(国費: 9,811千 円)
								<89,000>	<89,000>	<66,750>			
119	D - 21 - 2	鍛ヶ崎・光岸地区公共下水道整備事業	鍛ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	1/2	(236,000) 0	(236,000) 0	(177,000) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(宮 古市内) 流用額: 153,295千円(国費: 114,971千円) 流用後交付対象事業費: 82,705千円(国費: 62,029 千円)
								<236,000>	<236,000>	<177,000>			
121	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	宮古市	県	県	直接	4/5	(395,992) 0	(395,992) 0	(316,793) 0			
								<395,992>	<395,992>	<316,793>			
122	D - 21 - 3	田老地区公共下水道整備事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(212,000) 0	(212,000) 0	(159,000) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(宮 古市内) 流用額: 98,494千円(国費: 73,870千円) 流用後交付対象事業費: 113,506千円(国費: 85,130 千円)
								<212,000>	<212,000>	<159,000>			
125	◆ D - 17 - 6 - 1	津波遺構保存整備事業	田老地区	市	市	直接	4/5	(48,300) 0	(48,300) 0	(38,640) 0			
								<48,300>	<48,300>	<38,640>			
							合計額	(19,315,318) 0	(19,315,318) 0	(16,490,440) 0	(0) 0	(0) 0	
								<19,315,318>	<19,315,318>	<16,490,440>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(2,330,820) 0 <2,330,820>	(2,330,820) <2,330,820>	(2,039,466) 0 <2,039,466>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-17-8 嶽ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事 業 流用額: [H26]328,836千円(国費: 287,731千円) 流用後交付対象事業費: 4,002,061千円(国費: 3,501,801千 円)
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(1,110,000) 0 <1,110,000>	(1,110,000) <1,110,000>	(832,500) 0 <832,500>			
16	D - 15 - 2	津軽石地区津波復興拠点整備事業	津軽石地区	市	市	直接	1/2	(416,000) 0 <416,000>	(416,000) <416,000>	(312,000) 0 <312,000>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: D-17-8 嶽ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事 業 流用額: [H26]216,000千円(国費: 162,000千円) 流用後交付対象事業費: 475,600千円(国費: 356,700千 円)
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(845,000) 0 <845,000>	(845,000) <845,000>	(739,375) 0 <739,375>			事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成26年5月15日) 流用先: D-4-4 災害公営住宅整備事業(津軽石地区) 流用額[H26]139,000千円(国費121,625千円) 流用後交付金対象額8,121,000千円(国費7,105,875千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H26]23,522千円(国費20,581千円) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H26]29,368千円(25,697千円) 流用後交付対象事業費: 8,671,972千円(国費7,587,976千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 千鶴	県	県	直接	2/3	(530,000) 0 <530,000>	(530,000) <530,000>	(437,250) 0 <437,250>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(550,000) 0 <550,000>	(550,000) <550,000>	(453,750) 0 <453,750>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(550,000) 0 <550,000>	(550,000) <550,000>	(453,750) 0 <453,750>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) <600,000>	(495,000) 0 <495,000>			

74	D - 4 - 5	災害公営住宅等整備事業	(宮古市) 津軽石地区	県	県	直接	3/4	(119,000) 0	(119,000) 0	(104,125) 0			【他事業より流用】(平成26年5月15日) 流用元D-4-1災害公営住宅整備事業(宮古市地区) 流用額[H26]139,000千円(国費121,625千円) 流用後交付対象事業費87,000千円(国費846,125千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]32,758千円(国費28,663千円) 流用後交付対象事業費:934,242千円(国費617,462千円)
76	D - 23 - 4 1	法の協地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の協地区	市	市	直接	3/4	(7,300) 0	(7,300) 0	(6,387) 0			
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(763,427) 0	(763,427) 0	(610,741) 0			
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(480,000) 0	(480,000) 0	(384,000) 0			
80	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(宮古北地区)	宮古北地区	市	市	直接	3/4	(1,420,884) 0	(1,420,884) 0	(1,243,273) 0			【他事業より流用】(平成26年5月8日) 流用元:D-4-7-1災害公営住宅整備事業(宮古南地区その1)、D-4-7-2災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2) 流用額:[H26]581,880千円(国費309,232千円) 流用後交付対象事業費:2,651,595千円(国費2,320,145千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-15-1中心市街地津波復興拠点整備事業 流用額:[H26]255,957千円(国費223,962千円) 流用後交付対象事業費:2,395,638千円(国費2,096,183千円)
82	D - 23 - 1 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(4,490,500) 0	(4,490,500) 0	(3,929,187) 0			
92	D - 1 - ###	磯鷲金浜線(金浜工区)道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(300,000) 0	(300,000) 0	(240,000) 0			
93	D - 1 - ###	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(125,000) 0	(125,000) 0	(100,000) 0			
94	D - 1 - ###	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(310,000) 0	(310,000) 0	(248,000) 0			
97	D - 1 - ###	(仮称)金浜3号線道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(80,000) 0	(80,000) 0	(64,000) 0			【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元:D-22-3船山都市公園事業 流用額:[H27]45,000千円(国費136,000千円) 流用後交付対象事業費:200,000千円(国費160,000千円)
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(1,030,742) 0	(1,030,742) 0	(901,898) 0			
101	◆ D - 4 - 1 - 5	災害公営住宅駐車場整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(21,150) 0	(21,150) 0	(16,920) 0			
104	D - 17 - 6	田老地区都市再生区画整理事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(1,048,960) 0	(1,048,960) 0	(786,720) 0			
106	D - 17 - 8	鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鍛ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	1/2	(4,320,709) 0	(4,320,709) 0	(3,240,531) 0			

107	◆ D - 17 - 8 - 1	鎌ヶ崎・光岸地区内水面对策事業	鎌ヶ崎・光岸地区	市	市	直接	4/5	(32,800) 0 <32,800>	(32,800) 0 <32,800>	(26,240) 0 <26,240>				
108	D - 21 - 1	浸水対策事業	新川町、藤原	市	市	直接	1/2	(157,000) 0 <157,000>	(157,000) 0 <157,000>	(117,750) 0 <117,750>				
109	D - 23 - ###	高浜・金浜地区防災集団移転促進事業	高浜地区 金浜地区	市	市	直接	3/4	(494,600) 0 <494,600>	(494,600) 0 <494,600>	(432,775) 0 <432,775>				
110	D - 23 - ###	赤前地区防災集団移転促進事業	赤前地区	市	市	直接	3/4	(279,100) 0 <279,100>	(279,100) 0 <279,100>	(244,212) 0 <244,212>				
111	◆ D - 23 - ### - 1	埋蔵文化財整理収蔵施設整備事業	宮古地区 田老地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(287,058) 0 <287,058>	(287,058) 0 <287,058>	(229,646) 0 <229,646>				【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-17-8鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画 整理事業(宮古市内) 流用額: 25,960千円(国費: 20,768千円) 流用後交付対象事業費: 261,098千円(国費: 208,878千円)
116	D - 4 - 7 2	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(669,412) 0 <669,412>	(669,412) 0 <669,412>	(585,735) 0 <585,735>				【他事業へ流用】(平成26年5月8日) 流用先: D-4-6災害公営住宅整備事業(宮古北地区) 流用額: [H26]323,264千円(国費282,856千円) 流用後交付対象事業費: 590,849千円(国費516,992千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(宮古市内) 流用額: 249,759千円(国費: 218,539千円) 流用後交付対象事業費: 341,090千円(国費: 298,453千円)
123	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	宮古市内	市	市	直接	3/4	(120,384) 0 <120,384>	(120,384) 0 <120,384>	(105,336) 0 <105,336>				
124	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	宮古市内	市	市	直接	1/2	(14,586) 0 <14,586>	(14,586) 0 <14,586>	(10,939) 0 <10,939>				
125	◆ D - 17 - 6 - 1	津波遺構保存整備事業	田老地区	市	市	直接	4/5	(160,629) 0 <160,629>	(160,629) 0 <160,629>	(128,503) 0 <128,503>				
129	D - 1 - ###	高浜地区道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(224,000) 0 <224,000>				
131	D - 20 - 3	藤原地区津波避難路整備事業	藤原地区	市	市	直接	1/2	(32,590) 0 <32,590>	(32,590) 0 <32,590>	(24,442) 0 <24,442>				
							合計額	(24,397,651) 0 <24,397,651>	(24,397,651) 0 <24,397,651>	(20,114,951) 0 <20,114,951>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(28,425) 0 <28,425>	(28,425) <28,425>	(24,871) 0 <24,871>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-17-8 諏ヶ崎・光岸地区都市再生区画 整理事業 流用額: [H27]28,425千円(国費: 24,872千円) 流用後交付対象事業費: 4,002,061千円(国費 3,501,801千円)
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(603,862) 0 <603,862>	(603,862) <603,862>	(528,379) 0 <528,379>			事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成26年5月15日) 流用先: D-4-5 災害公営住宅整備事業(津軽石地区) 流用額: [H26]139,000千円(国費121,625千円) 流用後交付金対象額8,121,000千円(国費7,105,875千 円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]23,522千円(国費20,581千円) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H26]29,368千円(25,697千円) 流用後交付対象事業費: 8,671,972千円(国費7,587,976 千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(192,000) 0 <192,000>	(192,000) 0 <192,000>	(158,400) 0 <158,400>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 千鶴	県	県	直接	2/3	(610,000) 0 <610,000>	(610,000) 0 <610,000>	(503,250) 0 <503,250>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(495,000) 0 <495,000>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 熊の平~堀内	県	県	直接	2/3	(1,042,000) 0 <1,042,000>	(1,042,000) 0 <1,042,000>	(859,650) 0 <859,650>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 堀内~津軽石	県	県	直接	2/3	(1,588,000) 0 <1,588,000>	(1,588,000) 0 <1,588,000>	(1,310,100) 0 <1,310,100>			
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(3,072,690) 0 <3,072,690>	(3,072,690) 0 <3,072,690>	(2,458,149) 0 <2,458,149>			
82	D - 23 - 1	1 田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(923,500) 0 <923,500>	(923,500) 0 <923,500>	(808,062) 0 <808,062>			
92	D - 1 - 10	磯鷗金浜線(金浜工区)道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			

93	D - 1 - 11	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(137,000) 0 <137,000>	(137,000) 0 <137,000>	(109,600) 0 <109,600>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-1-12(仮称)新田平乙部線道路整備事業 流用額: [H27]60,000千円(48,000千円) 流用後交付対象事業費: 402,000千円(国費321,600千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H27]54,330千円(43,464千円) 流用後交付対象事業費: 347,670千円(国費278,136千円)
94	D - 1 - 12	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(76,000) 0 <76,000>			
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(2,181,291) 0 <2,181,291>	(2,181,291) 0 <2,181,291>	(1,908,629) 0 <1,908,629>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-17-8鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画 整理事業 流用額: [H27]167,311千円(国費: 146,397千円) 流用先: D-15-1中心市街地津波復興拠点整備事 業 流用額: [H27]33,760千円(国費29,540千円) 流用後交付対象事業費: 3,320,429千円(国費 2,905,373千円)
101	◆ D - 4 - 1 - 5	災害公営住宅駐車場整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(5,150) 0 <5,150>	(5,150) 0 <5,150>	(4,120) 0 <4,120>			
104	D - 17 - 6	田老地区都市再生区画整理事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(319,040) 0 <319,040>	(319,040) 0 <319,040>	(239,280) 0 <239,280>			
106	D - 17 - 8	鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鎌ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	1/2	(1,822,202) 0 <1,822,202>	(1,822,202) 0 <1,822,202>	(1,366,651) 0 <1,366,651>			
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鎌ヶ崎・光岸地区内水面对策事業	鎌ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	4/5	(220,918) 0 <220,918>	(220,918) 0 <220,918>	(176,734) 0 <176,734>			
108	D - 21 - 1	浸水対策事業	新川町、藤原	市	市	直接	1/2	(4,023,465) 0 <4,023,465>	(4,023,465) 0 <4,023,465>	(3,017,598) 0 <3,017,598>			
123	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	宮古市内	市	市	直接	3/4	(339,577) 0 <339,577>	(339,577) 0 <339,577>	(297,129) 0 <297,129>			
124	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	宮古市内	市	市	直接	1/2	(36,420) 0 <36,420>	(36,420) 0 <36,420>	(27,314) 0 <27,314>			
129	D - 1 - 16	高浜地区道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(28,000) 0 <28,000>			【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-22-3館山都市公園事業 流用額: [H27]45,000千円(36,000千円) 流用後交付対象事業費: 360,000千円(国費288,000 千円)
133	◆ D - 15 - 2 - 1	法の脇地区津波浸水防護施設整備事業	法の脇地区	市	市	直接	4/5	(428,700) 0 <428,700>	(428,700) 0 <428,700>	(342,960) 0 <342,960>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-1-9(仮称)胡瓜沢線道路整備事業 流用額: [H27]102,600千円(国費: 82,080千円) 流用後交付対象事業費: 326,100千円(国費: 260,880千円)
134	D - 20 - 4	藤原地区津波避難路整備事業(用地)	藤原地区	市	市	直接	1/3	(15,250) 0 <15,250>	(15,250) 0 <15,250>	(10,166) 0 <10,166>			

合計額	(18,519,490)	(18,519,490)	(14,910,042)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<18,519,490>	<18,519,490>	<14,910,041>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(146,720) 0 <146,720>	(146,720) 0 <146,720>	(110,040) 0 <110,040>			
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(129,859) 0 <129,859>	(129,859) 0 <129,859>	(113,626) 0 <113,626>			
52	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(10,160) 0 <10,160>	(10,160) 0 <10,160>	(7,620) 0 <7,620>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(宮古) 流用額: [H28]9,599千円(7,199千円) [H29]24,665千円(18,498千円) 流用後交付対象事業費: 63,534千円(国費47,649千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(31,350) 0 <31,350>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(1,166,000) 0 <1,166,000>	(1,166,000) 0 <1,166,000>	(961,950) 0 <961,950>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 千鶴	県	県	直接	2/3	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(86,625) 0 <86,625>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: 大船渡市D-1-7まちづくり連携道路整備事業(船河原) 流用額: [H28]28,081千円(国費: 23,167千円) 流用後交付対象事業費: 76,919千円(国費: 63,458千円)
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) 0 <480,000>	(396,000) 0 <396,000>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(1,953,000) 0 <1,953,000>	(1,953,000) 0 <1,953,000>	(1,611,225) 0 <1,611,225>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(920,000) 0 <920,000>	(920,000) 0 <920,000>	(759,000) 0 <759,000>			
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(139,435) 0 <139,435>	(139,435) 0 <139,435>	(111,548) 0 <111,548>			
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(650,000) 0 <650,000>	(650,000) 0 <650,000>	(520,000) 0 <520,000>			

94	D - 1 - ###	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(230,000) 0 <230,000>	(230,000) 0 <230,000>	(184,000) 0 <184,000>			
106	D - 17 - 8	鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鎌ヶ崎・光岸地区	市	市	直接	1/2	(1,054,936) 0 <1,054,936>	(1,054,936) 0 <1,054,936>	(791,202) 0 <791,202>			
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鎌ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	鎌ヶ崎・光岸地区	市	市	直接	4/5	(371,918) 0 <371,918>	(371,918) 0 <371,918>	(297,534) 0 <297,534>			
123	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	宮古市内	市	市	直接	3/4	(649,228) 0 <649,228>	(649,228) 0 <649,228>	(568,074) 0 <568,074>			
124	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	宮古市内	市	市	直接	1/2	(72,039) 0 <72,039>	(72,039) 0 <72,039>	(54,029) 0 <54,029>			
131	D - 20 - 3	藤原地区津波避難路整備事業	藤原地区	市	市	直接	1/2	(226,245) 0 <226,245>	(226,245) 0 <226,245>	(169,683) 0 <169,683>			
133	◆ D - 15 - 2 - 1	法の脇地区津波浸水防護施設整備事業	法の脇地区	市	市	直接	4/5	(141,400) 0 <141,400>	(141,400) 0 <141,400>	(113,120) 0 <113,120>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-1-9(仮称)胡瓜沢線道路整備事業 流用額: [H28]141,400千円(国費:113,120千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
							合計額	(8,483,940) 0 <8,483,940>	(8,483,940) 0 <8,483,940>	(6,886,626) 0 <6,886,626>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(1,058,689) 0 <1,058,689>	(1,058,689) 0 <1,058,689>	(794,016) 0 <794,016>			
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(98,000) 0 <98,000>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-2まちづくり連携道路整備事業(中倉) 流用額: [H28]25,417千円(22,239千円) [H29]2,869千円(2,511千円) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(宮古) 流用額: [H29]23,522千円(20,581千円) 流用元: ◆D-1-1-1まちづくり連携道路調査事業(道路) 流用額: [H29]803千円(703千円) 流用元: D-4-5災害公営住宅整備事業(津軽石) 流用額: [H29]32,758千円(28,863千円) 流用後交付対象事業費: 433,926千円(国費379,683千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(271,000) 0 <271,000>	(271,000) 0 <271,000>	(223,575) 0 <223,575>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(1,320,000) 0 <1,320,000>	(1,320,000) 0 <1,320,000>	(1,089,000) 0 <1,089,000>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(560,000) 0 <560,000>	(560,000) 0 <560,000>	(462,000) 0 <462,000>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-15-2津軽石地区津波復興拠点整備事 業 流用額: [H26]216,000千円(国費: 162,000千円) 流用後交付対象事業費: 8,489,936千円(国費: 8,327,936千円)
106	D - 17 - 8	鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鍛ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	1/2	(645,000) 0 <645,000>	(645,000) 0 <645,000>	(483,750) 0 <483,750>			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-4-1 災害公営住宅整備事業(宮古地区) 流用額: [H29]198,000千円(国費: 148,500千円) 流用後交付対象事業費: 9,101,936千円(国費: 6,826,449千円)
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鍛ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	鍛ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	4/5	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(35,200) 0 <35,200>			

合計額	(4,910,689)	(4,910,689)	(3,928,041)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<4,910,689>	<4,910,689>	<3,928,041>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(1,120,544) 0 <1,120,544>	(1,120,544) 0 <1,120,544>	(840,408) 0 <840,408>			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-4-8災害公営住宅整備事業(田老地区) 流用額: [H30]39,387千円(国費:29,540千円) 流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(宮古北地区) 流用額: [H30]298,616千円(国費223,962千円) 流用後交付対象事業費: 1,458,547千円(国費 1,093,910千円)
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平~堀内	県	県	直接	2/3	(425,000) 0 <425,000>	(425,000) 0 <425,000>	(350,625) 0 <350,625>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内~津軽石	県	県	直接	2/3	(1,082,000) 0 <1,082,000>	(1,082,000) 0 <1,082,000>	(892,650) 0 <892,650>			
123	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	宮古市内	市	市	直接	3/4	(645,736) 0 <645,736>	(0) 645,736 <645,736>	(242,151) 322,868 <565,019>			
合計額								(3,273,280) 0 <3,273,280>	(2,627,544) 645,736 <3,273,280>	(2,325,834) 322,868 <2,648,702>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部署名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(10,500) 0 <10,500>	(9,400) <9,400>	(7,325) 0 <7,325>			
合計額								(10,500) 0 <10,500>	(9,400) 0 <9,400>	(7,325) 0 <7,325>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(82,453) 0 <82,453>	(72,238) <72,238>	(56,731) 0 <56,731>			
合計額								(82,453) 0 <82,453>	(72,238) 0 <72,238>	(56,731) 0 <56,731>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(104,300) 0 <104,300>	(91,800) <91,800>	(71,975) 0 <71,975>			
合計額								(104,300) 0 <104,300>	(91,800) 0 <91,800>	(71,975) 0 <71,975>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(43,569) 0 <43,569>	(38,444) 0 <38,444>	(30,114) 0 <30,114>			
							合計額	(43,569) 0 <43,569>	(38,444) 0 <38,444>	(30,114) 0 <30,114>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。